

日本貿易会 2012 年度環境自主行動計画 — 循環型社会構築に向けて



一般社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長 おの ひろや
伊藤忠商事株式会社 広報部CSR・地球環境室長 小野 博也

1. 循環型社会構築に向けた産業界の自主的 取り組み

政府は、2008年3月に作成した「第2次循環型社会形成推進基本計画」において、2015年度の産業廃棄物の最終処分量を2000年度比約60%減（2009年度実績70%減）、事業系一般廃棄物の排出量を2000年度比約20%減（2010年度実績28%減）とすることを目標に掲げている。

産業界における循環型社会構築に向けた自主的な取り組みを推進するため、日本経済団体連合会は、1990年度に始めた主要業界における廃棄物対策への取り組み状況調査を拡充・改組し、1997年度より、循環型社会構築に向けた環境自主行動計画を策定した。1999年度に産業界全体の2010年度目標を設定し、2007年3月に同目標を引き上げる（第2次目標）とともに、業種ごとの特性や事情等に応じた業種別独自目標の設定を推進している。

昨年度（2011年度）は41業種が参加し、うち、産業廃棄物最終処分量削減目標を設定した31業種における2010年度実績は1990年度実績比90%減となり、3年連続で目標を上回った。

日本経済団体連合会は、2011年度以降も引き続き、産業界が、主体的、積極的に循環型社会の構築に努めていくべく、2010年12月に、2011年以降の環境自主行動計画（循環型社会形成編）をとりまとめた。2015年度における産業界全体の産業廃棄物最終処分量削減目標を

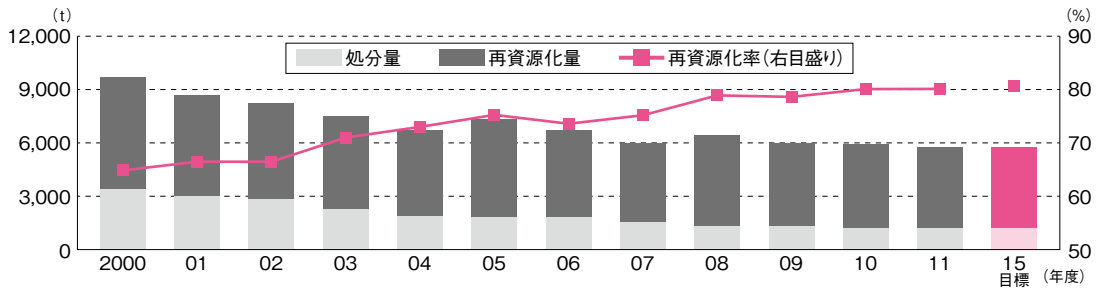
設定し、政府目標（2000年度比60%減）を上回る、2000年度比65%程度減とする目標を掲げるとともに、引き続き、業種ごとの特性に応じた独自目標の設定を柱の一つとし、取り組みを推進しており、本年度（2012年度）からフォローアップ調査をスタートした。

2. 循環型社会構築に向けた商社業界の取り組み

当会は、このような産業界を挙げての取り組みに賛同し、1998年度から、経団連環境自主行動計画（循環型社会形成編）に参加している。ただし、商社は、業態として、産業廃棄物の排出・最終処分量の目標を策定することが難しいため、参加企業の主なオフィスビルから排出される事業系一般廃棄物の目標を策定しており、2011年12月より、目標年度を2015年度とする新たな目標を設定している。

「日本貿易会2012年度環境自主行動計画（循環型社会形成編）」においては、2015年度の事業系一般廃棄物の処分量を2000年度比67%削減（1,128t以下に削減）することを掲げており、2011年度実績は1,150t（2000年度比66%減）であった。また、事業系一般廃棄物の処分量削減とともに、再資源化率を高めることが重要と考えており、独自目標として、2015年度の事業系一般廃棄物の再資源化率（再資源化量／発生量）を80%とすることを掲げており、2011年度実績は80%となった。事業活動の拡縮の影響を受けながらも、毎年、より厳し

図 日本貿易会 事業系一般廃棄物 処分量、再資源化率の実績・目標



(注) 1. 発生量=再資源化量+処分量、再資源化率=再資源化量/発生量
2. 16社ベース

い目標を掲げながら、設備の更新時を中心とする3Rに資する設備導入、管理体制整備、啓蒙活動推進による社員の意識向上の取り組み等により、目標達成に努めている。

なお、事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率の実績・目標は、2000年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベースである。ただし、カバー率向上に向けて広く法人正会員に参加を呼び掛けており、2012年度は26社が参加した(単体売上高比率94%)。

参加各社は、事業系一般廃棄物の処分量削減および再資源化率向上の目標達成に向けて、以下の発生量抑制、再資源化量拡大対策を実施した。

〔事業系一般廃棄物発生量抑制の取り組み〕

廃棄物量やコピー紙購入量等の集計・公表、グリーン購入推進、保管期限終了書類の溶解処理、食堂から発生する食品廃棄物削減など管理体制整備。グリーン購入推進、レスペーパー化推進、イントラネット、グループ報、ポスター、eメール等による呼び掛け、取引先等への働き掛けなど啓蒙活動推進等。

〔事業系一般廃棄物再資源化量拡大の取り組み〕

分別回収細分化、シュレッダーゴミや保管期限後機密書類の再資源化、リサイクル業者検討、ビル所有者・管理会社との連携、再資源化体制見直し、食堂から発生する食品廃棄物の堆肥化、サーマルリサイクル推進など管理体制整

備。分別廃棄の推進など啓蒙活動推進等。

3. 製品・サービス等を通じた商社業界の取り組み

参加各社は、以下のような国内外の事業活動においても循環型社会構築に寄与している。

鉄・非鉄(ステンレス、アルミ等)スクラップ、古紙、廃材、燃焼灰、工業化学品、レンガ・スクラップなど原材料リサイクル事業。廃家電、廃車、半導体製造装置、携帯電話、コンビニ什器、ユニホーム、飲料容器、リチウムイオン電池など製品リサイクル事業。ペットボトル(メーターボックス、再生繊維)、タイヤ(ビーチサンダル)、廃材等のリサイクル品の新たな用途開発事業。自動販売機、排水、排ガスの有害物質処理事業。有効資源回収、生分解性繊維、梱包素材、容器等の3R推進に資する技術開発、商品開発事業。医療用機器小型化、電機光学製品の部品数削減、梱包材削減など原材料使用量削減等の省資源化技術開発、商品開発事業。その他、産業廃棄物のサーマルリサイクル事業、生ゴミなど廃棄物のリデュース事業、二次電池、リチウムイオン電池、再生樹脂など循環型製品の普及事業、薬液管理など資源の効率的利用促進。3R推進に資するブランド展開など。

パーム搾油、樹皮、サトウキビ、ジャガイモでん粉の残渣、木くず、間伐材、廃材、ふん尿によるバイオマス発電事業など温暖化対策にも資するサーマルリサイクル事業。

